



**子ども・子育て支援新制度
保育士の確保と処遇改善**
よだ よしなり
依田 好明
(日本共産党)

質問 子ども・子育て支援新制度においては、誰もが安心して子育てができる保育料の設定が大切だと思うが、考えは。

答弁 国の基準額は平成27年度予算編成後に決定される見込みである。所得等に応じた応能負担の考え方に基つき、現在の負担水準と大きく変わらないよう配慮し、国の決定状況を踏まえ、保育料を定めたい。

質問 保育士の確保と処遇改善についての考えは。

答弁 人材確保の取り組みとして、保育士養成学校の学生や現場から離れている保育士が、保育現場を訪れ、現状や雰囲気を知ってもらう保育所ドリームパスツアーを実施している。また、国の補助金を活用し、処遇改善に取り組み保育所へ人件費を補助している。今後も保育士の確保、雇用の安定に努めたい。

質問 返済の必要がない給付型奨学金を創設する考えは。

答弁 自治体の奨学金制度は、ほとんどが貸与型である。本市では、無利子で貸与した奨学金を卒業後に返済してもらい、これを基金に繰り入れ、次の人たちに貸与する奨学金制度としている。経済状況に左右されない安定した制度であり、これを継続して実施したい。



**信越本線、上信線のシャトル化
改定介護保険**
たけもと まさと
竹本 誠
(日本共産党)

質問 信越本線と上信線は、待避線と信号系統の整備により、大きな設備投資をせずに増便が可能と思うが、シャトル化の実現に向け、飛躍的な増便の働きかけができないか。

答弁 各鉄道事業者とも、利用者の状況でダイヤを組んでおり、現状では増便は難しい状況である。今後も連携しながら、利便性の向上を要望していきたい。

質問 介護保険改正による総合

(P5参照)

事業 への移行を来年度から切り替えるのは県内で本市だけだが、猶予を持つて進めるべきでは。

答弁 移行には2年間の猶予が認められているが、その2年を利用せず移行すると利用者や事業者の混乱が予想されるため、実現が見込まれるものから順次開始することを検討している。

質問 改定介護保険では要介護3以上を特別養護老人ホームの入所原則としているが、見解は。



**道路の再舗装と安全対策
技能労務職員の採用**
はら たかのり
林 恒徳
(志民たかさき)

質問 要介護1や2でも入所検討委員会の判断により特例入所を認めているが、公平性を確保するため、国が示した具体的な要件や市町村の関与が必要である。

答弁 要介護1や2でも入所検討委員会の判断により特例入所を認めているが、公平性を確保するため、国が示した具体的な要件や市町村の関与が必要である。

質問 市道再舗装の判断基準は例として、佐野中央通り線と中尾団地北通り線について伺う。

答弁 職員のパトロールや地元区長等の要望により、現地調査を行い補修している。佐野中央通り線は、沿線の開発が進み、傷んでいる箇所があるため、区長と協議し対応したい。中尾団地北通り線は、区長から要望のあった区間の舗装を計画的に行っており、その他の区間について



公共交通の要となる鉄道(北高崎駅)

る。現在、本市の利用者のほとんどが要介護3以上であり、今回の改正は、実態を踏認し明文化した内容で、利用者への影響は極めて限定的と考える。

質問 道路の安全対策として歩道と車道の分離が有効だと考えるが、その対応は。

答弁 新たな歩道設置には用地確保が必要である。設置の難し

質問 高崎駅東西ペDESTリアンデッキの喫煙コーナーは、駅の出入り口にあり、受動喫煙や公共の場としての問題があると思うが、撤去や移設の考えは。

答弁 駅構内が全面禁煙となったことから、喫煙マナー啓発のため現在の場所に設置した。他の場所での喫煙防止に役立っていると考え、受動喫煙防止の推進や東西ペDESTリアンデッキを含む駅前広場内の喫煙場所の検討を行い、群馬県の玄関口としての景観やイメージの改善に努めたい。

質問 新体育館の喫煙対策は、全面禁煙を前面に出し、受動喫



い箇所は、速度規制、ゾーン30、外側線の明示、一方通行路としての指定、通行の時間制限などを群馬県公安委員会と協議し、道路の安全対策に取り組みたい。

質問 本市では現場で働く技能労務職員が減少し、高齢化や技術継承の問題があるが、職員採用の考えは。

答弁 質の高いサービスを継続的に提供するには、ベテラン職員から若手職員への技術継承は重要である。各職場の年齢構成の平準化を踏まえ、職員採用を検討したい。



喫煙対策
たんの たかひろ
田角 悦恭
(新風会)

質問 八幡霊園条例において、使用者の資格が制限されているが、増設計画に合わせた、この規定を見直す考えは。

答弁 新体育館の屋内には、喫煙場所を計画していないが、喫煙に対する要望もあることから、敷地内の適切な場所に喫煙所を設置する予定である。

質問 八幡霊園条例において、使用者の資格が制限されているが、増設計画に合わせた、この規定を見直す考えは。

答弁 現在進めている墓地拡張計画では、約1300基の新規貸付けを予定しているため、幅広い市民のニーズに対応できるようにする観点から、使用条件については適切に検討したい。



富岡市政でのまちの活性化事業
高橋 美奈雄
(たかさき市民2)

質問 富岡市長就任以来、次々とまちの活性化事業を実施してきたが、成果をどう確認しているのか。

答弁 それぞれの事業への申し込みや利用状況で、充足度を把握できると考える。例えば、まちなか商店リニューアル助成事業の平成25年度の利用は687件で、工事費の9億7957万円は本市での経済効果と考える。

質問 市長はこの成果をどう考えているのか。また、さらなる施策の考えについて伺いたい。

答弁 まちなか商店リニューアル助成事業のように、市内業者の仕事が増え、商店の売り上げ



障害者優先調達推進法の取り組み
渡邊 幹治
(新風会)

質問 障害者就労施設等からの優先的な物品調達の施策は。また、実績の公表手段と成果は。

答弁 障害者優先調達推進会議を設置し、障害者就労施設等への発注の増加によって障害者の就労支援や社会参加の促進を図っている。実績は市ホームページで公表している。平成25年度の調達件数は164件、金額は約718万円で、24年度と比べ36件、294万円増加した。今

が伸び、まちが魅力的になるといった、一つの事業で効果が複数ある施策を今後も進めたい。ビジネスを盛んにすることを背景に、福祉や子育て環境等についても一生懸命に取り組みたい。

質問 井野川の洪水の抜本対策である河川整備計画の内容は。

答弁 県では井野川を含む烏川圏域河川整備計画の変更を検討している。集中豪雨による水位上昇を抑制するため、井野川に3か所、染谷川に1か所の調整池の整備や、護岸工などの堤防侵食対策を計画している。市としては、一刻も早い河川整備が進むよう県に要望していきたい。

年度は昨年度を上回る調達目標を設定して取り組んでいる。

質問 空き家緊急総合対策の制度開始から半年経つが、申請状況と成果は。

答弁 11月25日時点で助成金の申請は、空き家管理が30件、解体が132件、改修が21件で、予想を上回る反響となった。解体が終わり更地になったものが52件、集会所として改修を終え、既に地域サロンとして活用され

ているものは1件、その他は解体や改修中である。

質問 空き家サロン家賃助成金は、家賃の5分の4が補助されるが、この家賃助成はどのくらい

質問 ふるさと納税のお礼に農産品を送る自治体が多い。本市でも高崎ブランドの農産品をPRする好機と思うが、考えは。

答弁 総務省の調査で特産品等を送付する自治体は5割以上ある。本市でも農畜産物等をお礼品にすれば、安全でおいしい高崎ブランドを全国に向けPRできると考え、検討を進めている。

質問 街路灯のLED化により電気料が減り、町内会や商店街



渋滞解消が待たれる榛名神社周辺

いの期限を考えているのか。

答弁 助成期間は、補助金の性質上、市全体の財政状況等を勘案しながら、毎年度の予算において決定したい。

への補助金の総額も減額になるので、現行の電気料の補助率を上げられないか。

答弁 町内会には街路灯の設置補助のほか、電気料の約75%を、商店街には電気料の50%を補助している。電気料の補助率の引

質問 榛名神社周辺の渋滞解消が課題であるが、対策は。

答弁 近年のパワースポットブームで来訪者が急増し、駐車場不足により週末や行楽シーズンに交通渋滞が発生している。渋滞解消のため、旧榛名第四小学校跡地を整備し40台以上の駐車スペースを確保したい。また、案内や誘導員の配置も進めたい。

質問 トイレは観光地のイメージアップに欠かせないが、榛名湖や榛名神社のトイレの状況は。

答弁 榛名湖畔に市が4か所、県が6か所、榛名神社周辺に神社が2か所、市と観光協会が1か所ずつトイレを設置している。

き上げは、予算が膨らまないよう配慮しながら検討したい。

質問 中学生に胃がんの原因となるピロリ菌の検診を導入すれば、胃がんの撲滅に向けて大きく前進すると思うが、考えは。

答弁 中学生への実施は、その年代全員が検査を受けるので、受診率向上などの効果が見込める。検診の統一した取り組み方法が確立されていないなど検討すべき課題があるため、先進事例から課題等を整理した上で、中学生の安全を第一に検討していきたい。

おもてなしの一環として、今後も観光地にふさわしいトイレの提供に取り組みたい。

質問 観光農業を守るための後継者確保や耕作放棄地対策は。

答弁 観光農業を守るには、安心して農地の貸し借りができ、特産品の栽培が継続されること

が大切である。新規の就農希望者に農地提供できれば、耕作放棄地を増やさず、後継者対策につながる。今年度から県の農業公社が中心となり、農地の賃貸借を仲介する農地中間管理事業が始まっているため、農業公社と協力し、貸し出し希望者の確保に努めたい。

榛名神社周辺の渋滞対策
柄沢 高男
(新風会)

国や自治体が、障害者就労施設等からの物品や業務を積極的に購入することを推進するための法律。